

事務事業評価シート

1 基本情報

事業番号		050101040700		事業の種類		4	
年度	24	事務事業名	新婚世帯賃貸住宅家賃補助金交付事業	予算事業名	新婚世帯家賃補助金交付事業	優先度	4
まちづくり目標		自然と共生した快適に定住できるまち		担当部局名	建設経済部建設管理課		
施策名(中)		秩序あるまちづくりを推進する		担当課長	岸本 光義	担当者名	宇久 勝志
取組み事項		定住促進と居住水準の向上を図る		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		新婚世帯賃貸住宅家賃補助金交付要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	民間賃貸住宅の賃貸借契約を締結した婚姻3年以内で40歳未満の若者					
	誰(何)を対象として	新婚世帯家賃補助金の支出					
	意図(どのような状態にしたいのか)	新婚世帯の市内への定住及び民間賃貸住宅の活用を促進する					
事業の全体年度		事業着手年度		(年度)	事業完了予定年度		(年度)

2 事業の概要 Do

実施の概要		対象者に月1万円の補助金を3年間交付(但し、毎年度ごとに交付申請と請求を行い、1年度分を、翌年度4月に振り込みとする。)					
活動実績	項目	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
	交付決定件数	件	-	57	135	192	
	〃 (新規分)	件	-	57	78	60	
	〃 (継続分)	件	-	0	57	132	

3 投入資源

会計区分		一般会計		事業費単位:円					
インプット指標		22年度決算	23年度決算	前年比	24年度決算	前年比	25年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.000	0.024	-	0.024	100	0.022	92	
	参事以下職員		0.208	-	0.268	129	0.268	100	
	臨時職員		0.252	-	0.252	100	0.252	100	
支出内訳	人件費		2,548,988	-	2,982,524	117	3,038,822	102	
	事業費		2,380,000	-	10,660,000	448	18,840,000	177	
	合計		4,928,988	-	13,642,524	277	21,878,822	160	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源		4,928,988	-	13,642,524	277	21,878,822	160	
合計		4,928,988	-	13,642,524	277	21,878,822	160		

※ 事業の進捗状況

項目		22年度	23年度	24年度	25年度	
全体進捗率	事業費累計					
	進捗率					

4 評価指標

【有効性】

指標名1		新規交付決定件数のうち市外からの転入件数							
指標説明(式)		新規交付決定件数(新規分)のうち市外からの転入件数							
指標単位	区分	22年度	23年度	前年比	24年度	前年比	25年度(計画)	前年比	備考
件	目標	-	10	-	10	100.0	10	100.0	
	実績	-	31	-	48	154.8			
指標名2		家賃補助金制度に対する満足度							
指標説明(式)		アンケート結果から見た、補助金制度により市内の賃貸アパートへ住むきっかけになった割合(アンケート結果)市内で賃貸住宅を借りるきっかけになった延件数/延交付件数							
指標単位	区分	22年度	23年度	前年比	24年度	前年比	25年度(計画)	前年比	備考
%	目標	-	100	-	100	100.0	100	100.0	
	実績	-	64.9	-	69.6	107.2			

【効率性】

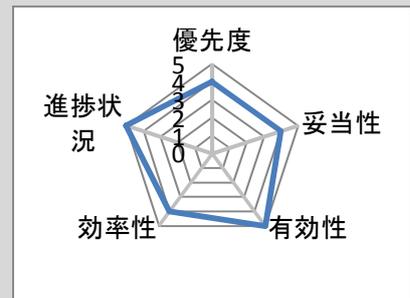
指標名1		交付決定者1人当たり人件費							
指標説明(式)		人件費÷総交付件数							
指標単位	区分	22年度	23年度	前年比	24年度	前年比	25年度(計画)	前年比	備考
円	目標	-	42,483	-	43,038	101.3	15,827	36.8	
	実績	-	44,719	-	22,092	49.4			
指標名2		広報紙によるPR回数							
指標説明(式)		制度周知に向けたPR(広報紙以外ではホームページに掲載)							
指標単位	区分	22年度	23年度	前年比	24年度	前年比	25年度(計画)	前年比	備考
回	目標	-	4	-	4	100.0	1	25.0	
	実績	-	4	-	0	0.0			

5 事業の評価(24年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
妥当性	市の関与の妥当性	若者の民間賃貸住宅活用の契機となっており、市が補助するのは妥当である。	4
	市民ニーズ	定住先を選択する要素のひとつになっている。	
有効性	成果目標(改善)達成度	新婚世帯の市内への定住及び民間賃貸住宅の活用が促進でき、にぎわいと活気づくりに貢献している。	5
	市民サービス	アンケート結果より、本制度により市内の賃貸住宅に居住したと答えた割合が約70%と高く、転入者も予想以上の件数となっており、制度が有効に機能している。	
効率性	執行体制の効率性	毎年、住民票及び戸籍謄本等を添付して申請させることで要件を満たさなくなった者を除外でき、適正な運営とともにコストの節約を図っている。	4
	手段の最適性	制度のPRについては、市全体のパンフ等にてPRが図られており、他施策と一体的にPRすることにより、効率的なPRが出来ている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	年度当初に見込んだ申請件数に対し2割増の申請があった。	5

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	満足度は高いが近隣市町でも同様の事業を行っているため、他市町との差別化を図る必要がある。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた25年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	定住施策全体についてのプロジェクトチームにて総合的に効果を検証し、補助金額、補助期間等の見直しを検討する。

配点	32.5
総合評価	28

(2) 26年度以降の改革改善内容

区分	内容
重点事項	新婚世帯の定住施策として有効であり、今後も継続すべきである。
見直事項	
新規事項	
方向	継続 成果 拡大 総コスト 維持